

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	182,985,970	129,638,575	実質収支比率	2.9	0.8											
市町村名		奈良市		地方交付税種地	1~6	財源超過	×	歳出総額	180,372,844	128,910,579	経常収支比率	97.4	99.7											
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,613,126	727,996	(※1)	(106.0)	(107.1)											
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	322,330	137,029	標準財政規模	78,338,910	76,173,401											
						近畿	○	実質収支	2,290,796	590,967	財政力指数	0.77	0.77											
人口		令和2年国調(人)	354,630 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>1,699,829</td> <td>126,885</td> <th>公債費負担比率</th> <td>20.1</td> <td>21.5</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	1,699,829	126,885	公債費負担比率	20.1	21.5											
		平成27年国調(人)	360,310 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>407,265</td> <td>150</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	407,265	150	健全化判断比率													
		増減率 (％)	-1.6 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	354,721 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	351,010 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,308</td> <td>2,244</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>2,107,094</td> <td>127,035</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.3</td> <td>11.2</td>		第1次	2,308	2,244	指数表選定	○	実質単年度収支	2,107,094	127,035	実質公債費比率	10.3	11.2									
		令02.01.01(人)	356,027 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1.5</td> <td>1.5<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>119.7</td><td>137.3</td></td>	第2次		1.5	1.5 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>119.7</td> <td>137.3</td>					将来負担比率	119.7	137.3										
		うち日本人(人)	352,293 <td>27,796</td> <td>28,515</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="3">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3"></td>		27,796	28,515					資金不足比率 (※4)													
		増減率 (％)	-0.4 <td>18.6</td> <td>19.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	18.6	19.1																			
		うち日本人(人)	-0.4 <td>119,229</td> <td>118,691</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	119,229	118,691																			
面積 (km ²)		276.94 <th rowspan="3">第3次</th> <td>79.8</td> <td>79.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		第3次	79.8	79.4																		
人口密度 (人/km ²)		1,281																						
世帯数 (世帯)		155,305																						
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		200,604,336	198,058,442												
	市区町村長	1	10,480		一般職員	2,257	6,974,130	3,090	うちの公的資金	94,280,957	92,985,598													
	副市区町村長	2	8,550		うち消防職員	392	1,194,424	3,047	債務負担行為額(支出予定額)	16,321,942	21,657,948													
	教育長	1	7,330		うち技能労務職員	322	1,073,870	3,335	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	7,330		教育公務員	168	565,833	3,368	土地開発基金現在高	-	-													
	議会副議長	1	6,440		臨時職員	28	77,224	2,758	積立金現在高	財政調整基金	2,240,495	1,433,230												
	議会議員	37	5,960		会計	2,453	7,617,187	3,105		減債基金	125,490	14,586												
						ラスパイレス指数	99.8			その他特定目的基金	6,298,606	6,167,755												
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(6)	国民健康保険特別会計			(9)	水道事業会計							(12)	奈良市市町村総合事務組合			(16)	奈良市清美公社			
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計			(7)	介護保険特別会計			(10)	下水道事業会計							(13)	山辺環境衛生組合			(17)	奈良市市街地開発株式会社			
(3)	土地区画整理事業特別会計			(8)	後期高齢者医療特別会計			(11)	病院事業会計							(14)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合			(18)	奈良市生涯学習財団			
(4)	市街地再開発事業特別会計															(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合			(19)	奈良市総合財団			
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	51,631,312	28.2	48,324,786	66.0	普通税	47,318,381	91.6	459,299	
地方譲与税	811,994	0.4	811,994	1.1	法定普通税	47,318,381	91.6	459,299	
利子割交付金	93,519	0.1	93,519	0.1	市町村民税	25,409,661	49.2	459,299	
配当割交付金	485,030	0.3	485,030	0.7	個人均等割	596,165	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	534,325	0.3	534,325	0.7	所得割	21,947,947	42.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	865,276	1.7	-	
地方消費税交付金	6,984,288	3.8	6,984,288	9.5	法人税割	2,000,273	3.9	459,299	
ゴルフ場利用税交付金	245,048	0.1	245,048	0.3	固定資産税	19,615,078	38.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,562,315	37.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	648,591	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,645,051	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	81,426	0.0	81,426	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	317,807	0.2	317,807	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	304,116	0.2	304,116	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	249,949	0.1	249,949	0.3	目的税	4,312,931	8.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	39,349	0.0	39,349	0.1	法定目的税	4,312,931	8.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	14,818	0.0	14,818	0.0	入湯税	18,506	0.0	-	
地方交付税	15,336,325	8.4	14,588,707	19.9	事業所税	987,900	1.9	-	
普通交付税	14,588,707	8.0	14,588,707	19.9	都市計画税	3,306,525	6.4	-	
特別交付税	747,618	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	76,825,190	42.0	72,771,046	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	42,736	0.0	42,736	0.1	合計	51,631,312	100.0	459,299	
分担金・負担金	528,367	0.3	-	-					
使用料	1,457,020	0.8	226,016	0.3					
手数料	706,390	0.4	-	-					
国庫支出金	68,862,673	37.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,070	0.0	3,070	0.0					
都道府県支出金	10,110,042	5.5	-	-					
財産収入	674,103	0.4	202,410	0.3					
寄附金	386,371	0.2	-	-					
繰入金	833,882	0.5	-	-					
繰越金	327,996	0.2	-	-					
諸収入	2,797,630	1.5	16,117	0.0					
地方債	19,430,500	10.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	541,100	0.3	-	-					
うち猶予特例債	468,000	0.3	-	-					
うち臨時財政対策債	5,429,500	3.0	-	-					
歳入合計	182,985,970	100.0	73,261,395	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	632,625	0.4	-	632,625
総務費	51,476,940	28.5	3,245,762	11,218,248
民生費	60,285,369	33.4	1,131,597	26,701,381
衛生費	12,215,232	6.8	2,089,203	8,848,348
労働費	118,892	0.1	-	112,259
農林水産業費	737,077	0.4	374,032	323,233
商工費	3,411,486	1.9	41,375	2,139,720
土木費	14,351,251	8.0	10,153,453	5,112,003
消防費	4,469,998	2.5	527,029	3,942,133
教育費	14,785,620	8.2	4,050,842	9,021,049
災害復旧費	15,843	0.0	-	1,893
公債費	17,843,097	9.9	-	17,735,207
諸支出金	29,414	0.0	-	27,847
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	180,372,844	100.0	21,613,293	85,815,946

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	82,076,127	45.5	51,425,157	50,738,314	63.7
人件費	26,281,828	14.6	24,034,386	23,554,531	29.6
うち職員給	17,345,632	9.6	16,072,669	-	-
扶助費	37,951,202	21.0	9,655,564	9,448,576	11.9
公債費	17,843,097	9.9	17,735,207	17,735,207	22.3
元利償還金	17,832,044	9.9	17,724,154	17,724,154	22.2
うち元金	16,884,606	9.4	16,776,810	16,776,810	21.0
うち利子	947,438	0.5	947,344	947,344	1.2
一時借入金利子	11,053	0.0	11,053	11,053	0.0
その他の経費	76,667,581	42.5	31,476,726	26,918,314	33.8
物件費	18,795,230	10.4	14,713,339	12,302,626	15.4
維持補修費	1,389,159	0.8	790,739	757,752	1.0
補助費等	42,660,214	23.7	5,718,993	4,454,800	5.6
うち一部事務組合負担金	62,503	0.0	55,610	53,245	0.1
繰出金	11,999,632	6.7	9,547,181	9,393,263	11.8
積立金	912,299	0.5	696,601	-	-
投資・出資金・貸付金	911,047	0.5	9,873	9,873	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,629,136	12.0	2,914,063	-	-
うち人件費	491,090	0.3	460,110	-	-
普通建設事業費	21,613,293	12.0	2,912,170	-	-
うち補助	11,441,478	6.3	430,529	-	-
うち単独	10,048,317	5.6	2,434,394	-	-
災害復旧事業費	15,843	0.0	1,893	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	180,372,844	100.0	85,815,946	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	179,948	176,904	3,044	2,827	268	193,638	
2	住宅新築資金等貸付金特別会計	17	553	▲ 536	▲ 536	－	－	
3	土地区画整理事業特別会計	3,836	3,772	64	－	223	7,277	
4	市街地再開発事業特別会計	92	92	－	－	92	－	
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	65	25	41	－	－	130	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	182,986	180,373	2,613	2,291		201,045	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	34,050	33,717	333	333	2,110	－	－	－	
2	介護保険特別会計	33,399	32,783	617	617	4,930	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	6,813	6,804	9	9	1,100	－	－	－	
4	水道事業会計	8,087	1,788	6,298	6,298	513	14,227	2,632	－	法適用企業
5	下水道事業会計	1,944	210	1,735	1,735	1,395	37,769	17,865	－	法適用企業
6	病院事業会計	1,008	970	38	38	254	3,980	3,980	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				9,029		55,976	24,477		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	奈良市市町村総合事務組合	5,026	5,010	16	16	64	－	－	
2	山辺環境衛生組合	120	114	6	6	－	－	－	
3	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	149	145	4	4	－	－	－	
4	奈良県後期高齢者医療広域連合	134	92	42	42	－	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				68		－	－	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	18,565,578	18,105,037	17,972,284	26.0	
減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,060,286	1,773,739	1,367,232	2.0	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	
償 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,043	3,619	3,622	0.0	
還 一時借入金の利子	7,436	7,654	11,053	0.0	
金					
合計	(A) 20,640,343	19,890,049	19,354,191		
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PF事業に係るもの		－	－	－	－
いわゆる五省協定等に係るもの		7,043	3,619	3,622	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額	(B) 3,864,512	3,500,437	3,578,064		
標準財政規模	(C) 75,616,623	76,173,401	78,338,910		
算入公債費等の額	(D) 9,381,176	9,295,453	9,307,902		
	(C)－(D) 66,235,447	66,877,948	69,031,008		
実質公債費比率	(単年度)	11.2	10.6	9.4	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	11.9	11.2	10.3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	奈良市清美公社	68	249	10	－	－	－	－	－	
2	奈良市市街地開発株式会社	2	167	100	－	－	－	－	－	
3	奈良市生涯学習財団	11	82	50	－	－	－	－	－	
4	奈良市総合財団	46	401	50	109	－	－	－	－	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			210	109	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	202,488,855	198,625,690	201,045,435	291.2	PF事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	17,240	14,385	11,411	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの		17,240	14,385	11,411	0.0
	公営企業債等繰入見込額	31,342,043	28,989,655	24,476,591	35.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	18,654,648	18,052,989	17,107,821	24.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設け法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	252,502,786	245,682,719	242,641,258	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	4,789,787	5,466,076	7,115,169	10.3	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	23,927,915	22,006,434	17,864,535	25.9
	充当可能特定歳入	27,515,791	28,418,284	30,679,355	44.4		病院事業会計	4,344,994	4,162,758	3,980,060	5.8
	基準財政需要額算入見込額	118,836,004	119,957,262	122,210,723	177.0		水道事業会計	3,069,134	2,820,463	2,631,996	3.8
	合計	(F)	151,141,582	153,841,622	160,005,247		介護保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		153.0	137.3	119.7			その他の会計	-	-	-	-
					公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.25	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00							
実質公債費比率		10.3	25.0	35.0							
将来負担比率		119.7	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	354,721	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	351,010	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	182,985,970	千円	将来負担比率	119.7	%
歳出総額	180,372,844	千円			
実質収支	2,290,796	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	78,338,910	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
地方債現在高	200,604,336	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

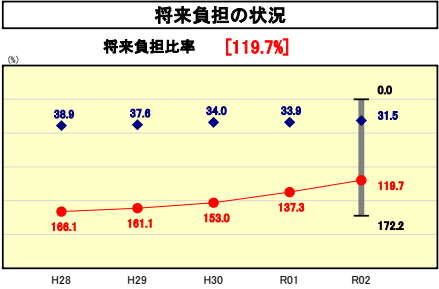
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない」。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

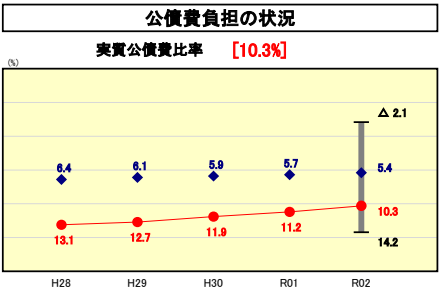
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 55/80 全国平均 24.9 奈良県平均 58.0

将来負担比率の分析欄

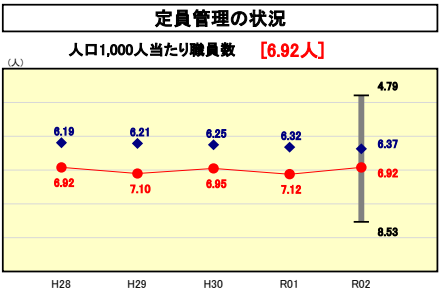
将来負担比率については、119.7%となり、前年度比17.6ポイントの改善となった。地方債新規発行額が元金償還額を上回り地方債現在高が増加したが、下水道事業会計における公営企業債等繰入見込額が減少したこと、職員数の減少により退職手当負担見込額が減少したこと、将来負担額から控除される充当可能特定財源見込額や充当可能基金が増額となったこと等から比率が減少した。
今後も市債発行の抑制や基金残高を確保することで数値の改善に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 54/80 全国平均 5.7 奈良県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

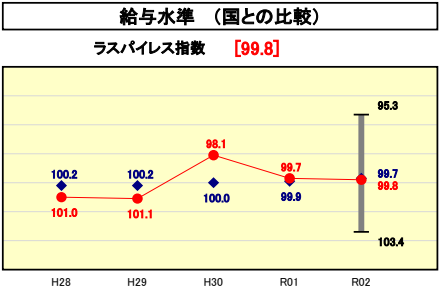
実質公債費比率については、単年度では9.4%と前年度比1.2ポイント改善し、3カ年平均でも10.3%と、前年度比0.9ポイント改善した。
主な要因として、分子となる地方債の元利償還金が減額となったことや、分母となる標準財政規模が増加したことが挙げられる。
しかし、類似団体平均よりも依然として高いことから今後も市債発行の抑制により改善に努める。



類似団体内順位 44/80 全国平均 8.16 奈良県平均 7.98

人口1,000人当たり職員数の分析欄

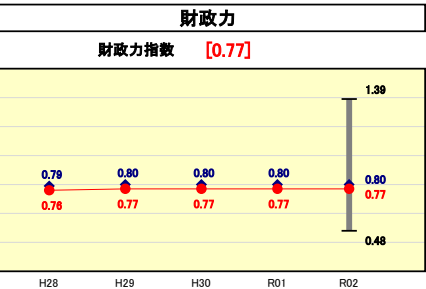
本市においては、定員適正化計画に基づく取組による職員数減少に伴い、人口1,000人当たり職員数も前年度と比べて減少しているものの、類似団体と比較すると依然として多い傾向にある。これらは、保育所・認定こども園・幼稚園などの幼施設、清掃業務などの直営比率の高さが要因と思われる。そのため、幼施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。



類似団体内順位 30/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

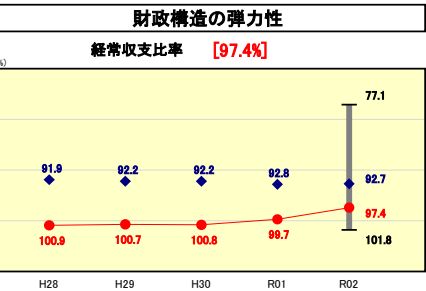
平成28年度においては、わたりの解消等により前年度から0.3ポイント減少し、101.0ポイントとなった。平成30年度(平成31年4月1日時点ラスパイレス指数)については、令和元年度における給与カット(2%)の影響等により3.0ポイント減少し、98.1と低い指数となった。令和元年度(令和2年4月1日時点ラスパイレス指数)においては給料カットの終了に伴い指数は増加したが、99.7となり100を下回る結果となった。令和2年度(令和3年度4月1日時点ラスパイレス指数)においては、引き続き100を下回る水準を維持している。



類似団体内順位 38/80 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析欄

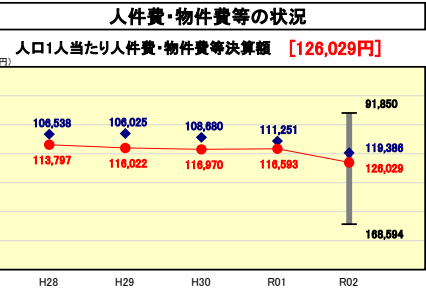
前年度と比較し、地方消費税交付金等が増加したことにより分子となる基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費等が増加したことにより分母となる基準財政需要額も増加した。単年度ベースではやや減少となったが、3カ年平均においては0.77と変動はなかった。
財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。



類似団体内順位 54/80 全国平均 93.1 奈良県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、分子となる経常経費充当一般財源が人件費の増等により増加した。分母となる経常一般財源は、市税が減少したが、地方消費税交付金や普通交付税が増加したほか、猶予特例債等の地方債が認められたことで分子以上の増加となったため、2.3ポイントの改善となった。
類似団体平均との差は縮まったが、依然として高い水準であるため、歳入においては市税回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。



類似団体内順位 41/80 全国平均 145,817 奈良県平均 142,023

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、会計年度任用職員制度の開始に伴い人件費が増加したことや、退職手当の増加などにより人口1人当たりの物件費・人件費等の決算額は9,436円の増加となった。
類似団体に比べて高い理由は、清掃業務、保育所・幼稚園・認定こども園の運営を直営で行っており、人件費を含めた運営経費が類似団体と比較して高くなっているためと考えられる。
民間委託及び民間移管の拡大を進めており、引き続きコスト削減に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

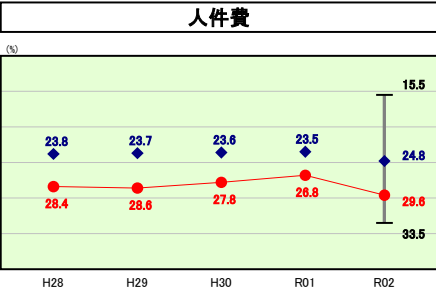
経常収支比率の分析

人	354,721	人(R3.1.1現在)		-	%
うち日本人	351,010	人(R3.1.1現在)		-	%
面積	276.94	km ²			
歳入総額	182,985,970	千円	実質赤字比率		
歳出総額	180,372,844	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	2,290,796	千円	実質公債費比率	10.3	%
標準財政規模	78,338,910	千円	将来負担比率	119.7	%
地方債現在高	200,604,336	千円			
			市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
			(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

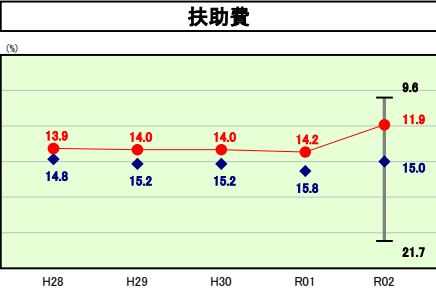


類似団体内順位 58/60 全国平均 26.8 奈良県平均 28.3

人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入により令和2年度は前年度に比べ2.8ポイント増加した。また、給与カットの終了や、退職金の増加があり、類似団体に比べ増加幅が大きくなった。

清掃業務、保育所・幼稚園・こども園運営等を直営で行っており、類似団体と比較して職員数が多いことから人件費が高くなっている。幼保施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、人件費の削減に努める。

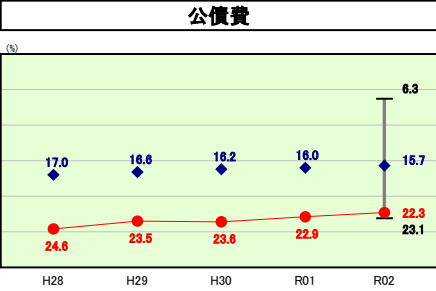


類似団体内順位 10/60 全国平均 12.4 奈良県平均 9.7

扶助費の分析欄

令和元年度の児童扶養手当支給が、国の制度改正に伴い一時的に15ヵ月分になっていたことや、生活保護における医療扶助費が減少したことなどにより、令和2年度の比率は2.3ポイント減少した。

今後も社会保障関係費が高水準で推移することが予想されるが、不正請求の抑制に努める等、引き続き負担増加に対応していく。

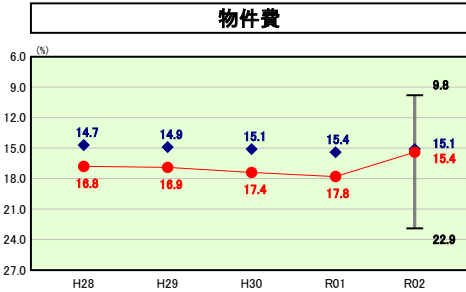


類似団体内順位 58/60 全国平均 16.3 奈良県平均 18.4

公債費の分析欄

前年度に比べ、元金支払額は増加したが、利子支払額が借換による利率の低下により減少したため、比率は0.6ポイント減少した。

当市は過去の大型投資的事業の実施による地方債残高が多く、公債費に係る経常収支比率が類似団体よりも高いまま推移している。令和2年度においても、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債の影響もあり、類似団体平均を6.6ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。

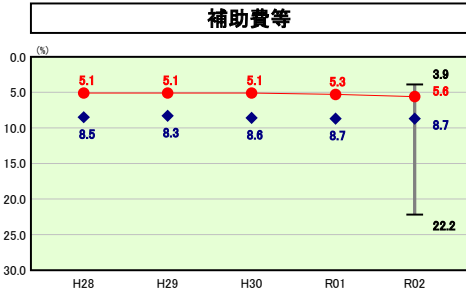


類似団体内順位 40/60 全国平均 14.3 奈良県平均 15.3

物件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度に比べ2.4ポイント減少し、類似団体と同水準となった。

令和元年度までは、幼保施設等における非正規職員の雇用が多いことなどから類似団体平均に比べ高止まりしていた。

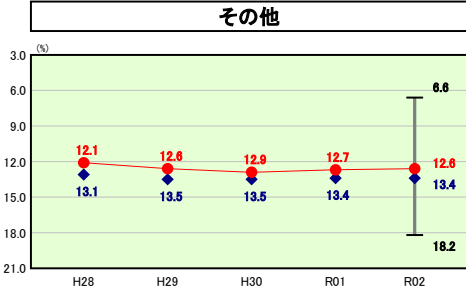


類似団体内順位 5/60 全国平均 10.7 奈良県平均 11.2

補助費等の分析欄

前年度に比べ、下水道事業会計への負担金が増加するなどし、比率が0.3ポイント増加した。

事業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努めていることから類似団体平均よりも低いと思われる。一方で、民間保育所や認定こども園の待機児童対策等の重要な施策に対しては、補助金内容を充実させている。

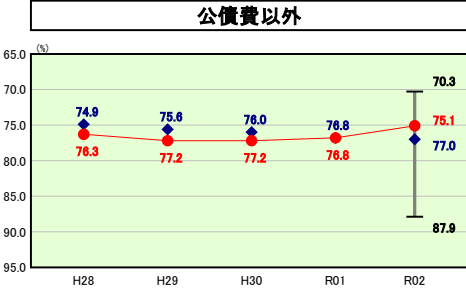


類似団体内順位 17/60 全国平均 12.6 奈良県平均 12.7

その他の分析欄

前年度に比べ、社会保障関係費増加に伴う後期高齢者医療費負担金や介護保険特別会計への繰出金が増加したが、国民健康保険特別会計への繰出金減少等があり、比率は0.1ポイント減少した。

今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 19/60 全国平均 76.8 奈良県平均 77.2

公債費以外の分析欄

前年度に比べ、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことにより分母となる経常一般財源が増加したほか、新たに猶予特別債が分母の構成要素となるなど、分母全体が増加となった。

その結果、令和元年度までは類似団体平均以上であったが、令和2年度は類似団体平均を下回った。

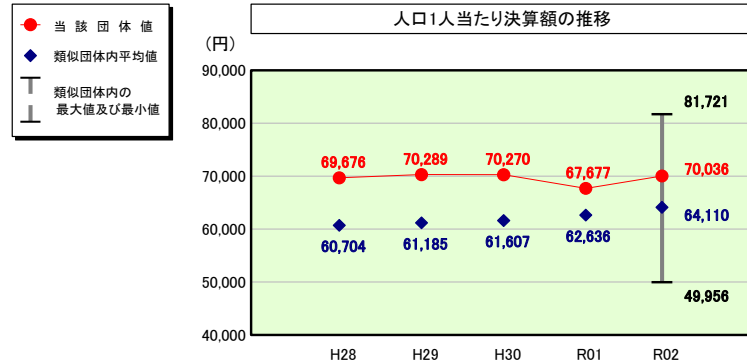
人件費が類似団体平均を上回っていることから、今後も改善を進めるべく、職員数の適正化や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

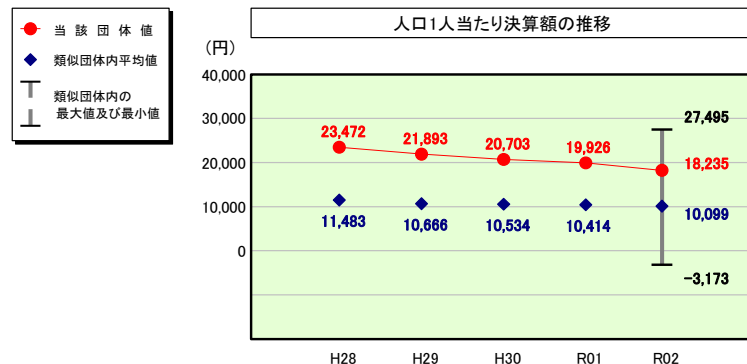
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	26,281,828	74,092	62,265	19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	15,991	45	1,645	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,698	115	688	▲ 83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	265,945	750	2,006	▲ 62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	491,090	1,384	1,357	2.0
▲退職金	▲ 2,252,286	▲ 6,349	▲ 3,875	63.8
合計	24,843,266	70,036	64,110	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.37	0.55
ラスパイレス指数	99.8	99.7	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

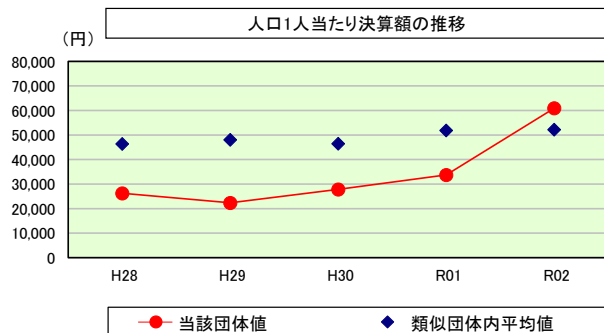


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,972,284	50,666	36,503	38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,367,232	3,854	8,582	▲ 55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	400	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,622	10	747	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,053	31	2	1,450.0
▲特定財源の額	▲ 3,578,064	▲ 10,087	▲ 7,844	28.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,307,902	▲ 26,240	▲ 28,367	▲ 7.5
合計	6,468,225	18,235	10,099	80.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	9,462,798	26,252	2.0	46,395	▲ 8.8	10.8
うち単独分	4,864,356	13,495	▲ 9.2	26,304	▲ 5.4	▲ 3.8
H29	8,025,753	22,362	▲ 14.8	48,088	▲ 3.6	▲ 18.4
うち単独分	4,582,637	12,769	▲ 5.4	25,183	▲ 4.3	▲ 1.1
H30	9,948,514	27,854	24.6	46,457	▲ 3.4	28.0
うち単独分	4,769,236	13,353	4.6	24,020	▲ 4.6	9.2
R01	12,000,034	33,705	21.0	51,849	11.6	9.4
うち単独分	5,184,198	14,561	9.0	26,326	9.6	▲ 0.6
R02	21,613,293	60,930	80.8	52,191	0.7	80.1
うち単独分	10,048,317	28,327	94.5	26,807	1.8	92.7
過去5年間平均	12,210,078	34,221	22.7	48,996	0.7	22.0
うち単独分	5,889,749	16,501	18.7	25,728	▲ 0.6	19.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

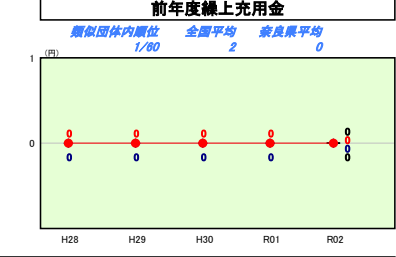
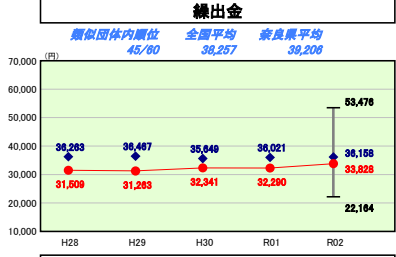
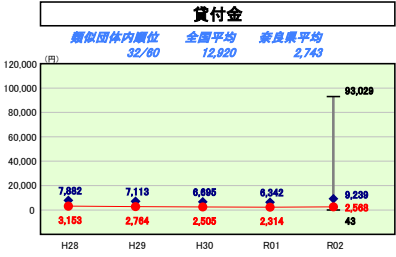
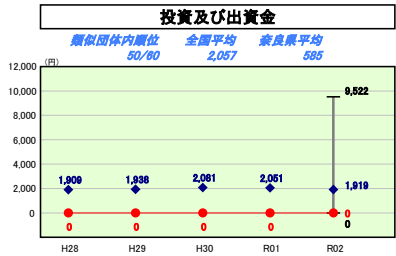
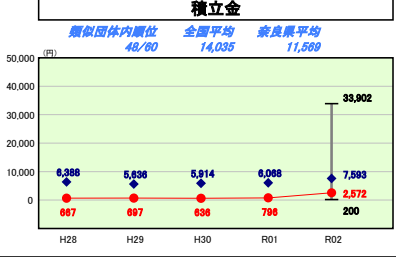
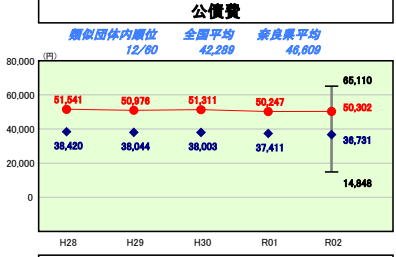
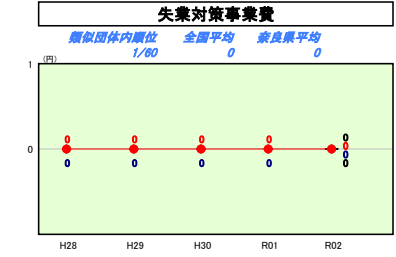
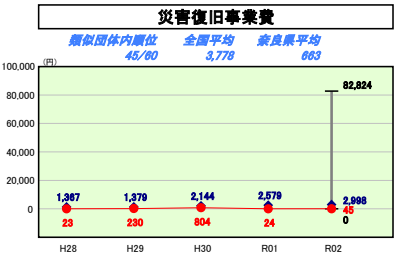
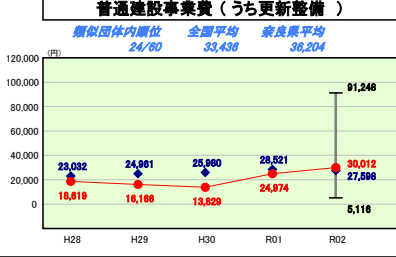
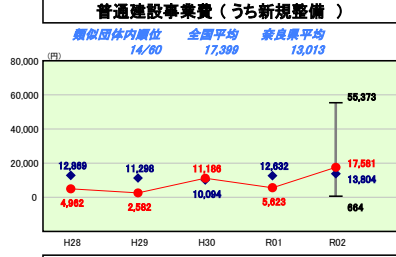
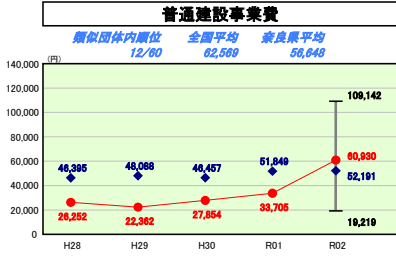
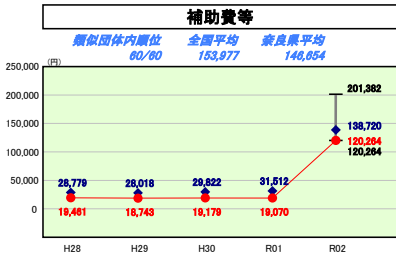
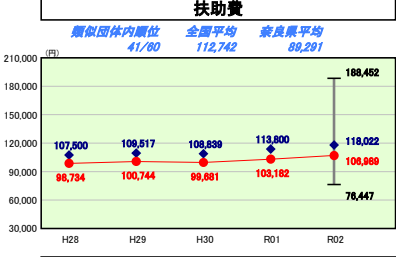
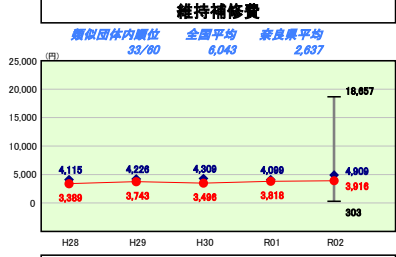
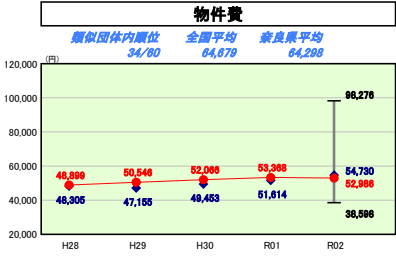
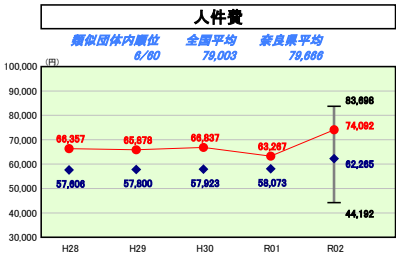
令和2年度

奈良県奈良市

人口	354,721 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	351,010 人(R3.1.1現在)	実質実質赤字比率	- %
面積	276.94 km ²	実質公債費比率	10.3 %
入総額	182,985,970 千円	得来負担比率	118.7 %
出総額	180,572,844 千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H31 中核市
実収支	2,290,786 千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	78,538,910 千円		
地方債現在高	200,804,336 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり508,492円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり74,092円となっており、類似団体平均よりも高い水準が続いている。令和2年度は会計年度任用職員制度の導入により増加したが、類似団体平均の増加額を上回り、類似団体平均との差がさらに大きくなった。
物件費は令和元年度まで類似団体平均を上回っていたが、会計年度任用職員制度の導入により令和2年度は住民一人当たり52,986円に減少し、類似団体平均以下となった。当市は幼保施設等における非正規職員の雇用が多いことなどから、令和元年度までは類似団体平均を上回っていたと考えられる。
普通建設事業は、西大寺駅北口駅前広場整備、本庁舎耐震化整備、火葬場整備などの事業が重なったことから、住民一人当たり60,930円と大幅に増加し、類似団体平均を上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

奈良県奈良市

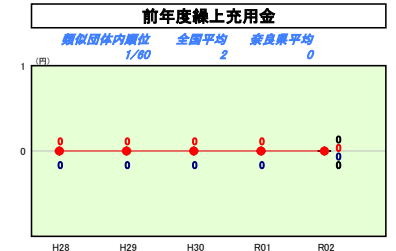
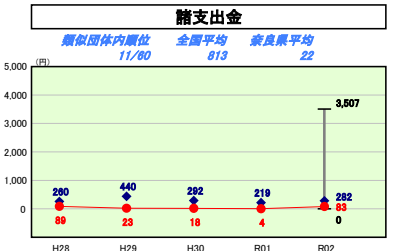
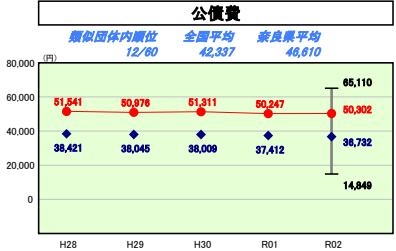
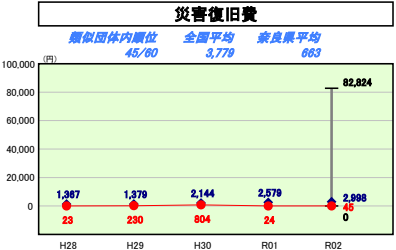
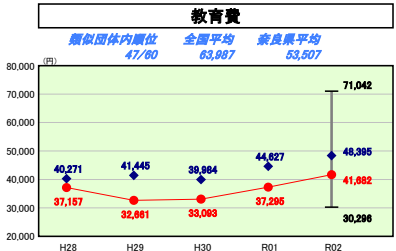
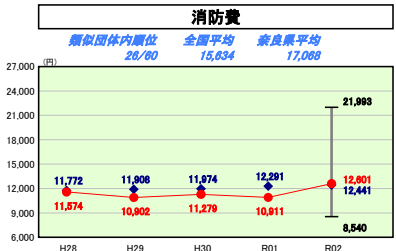
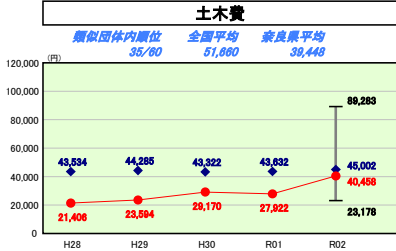
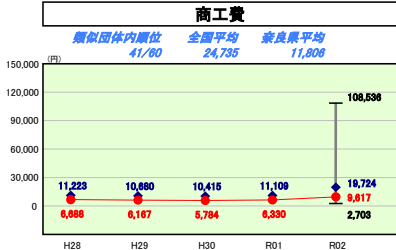
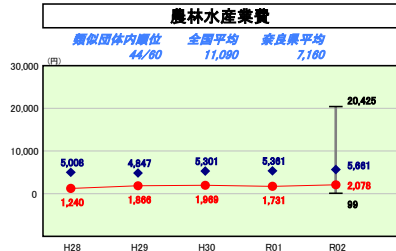
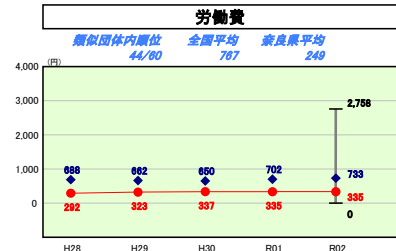
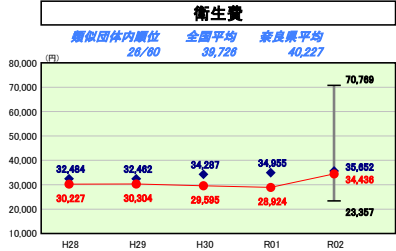
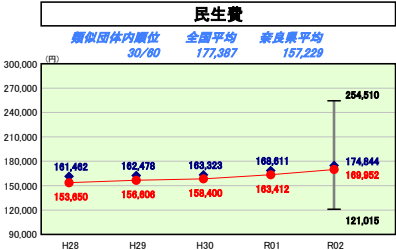
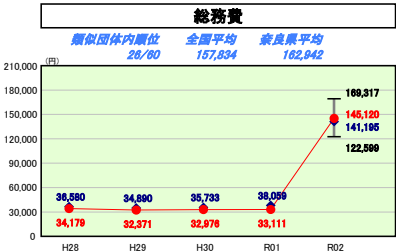
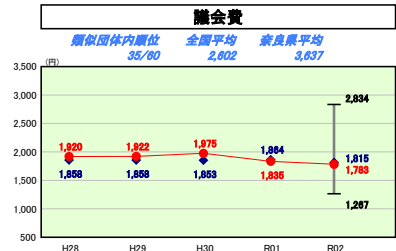
人口	354,721 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	351,010 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	276.94 km ²	実質公債費比率	10.3	%
入総額	182,985,970 千円	将来負担比率	119.7	%
出総額	180,572,844 千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H31 中核市	
実収支	2,290,786 千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	78,538,910 千円			
地方債現在高	200,804,336 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費は特別定額給付金事業により類似団体と同様に大幅に増加し、住民一人当たり145,120円となった。また、本庁舎耐震化整備を実施したこともあり令和2年度は類似団体平均を上回ることとなった。

衛生費は火葬場整備事業や新型コロナウイルス感染症対応経費の増加などにより住民一人当たり35,852円に増加した。

土木費は令和元年度までは類似団体平均に比べ低位で推移していたが、令和2年度は西大寺駅北口駅前広場整備の事業費が大きく増加したことで住民一人当たり40,458円となり、類似団体平均と同程度となった。

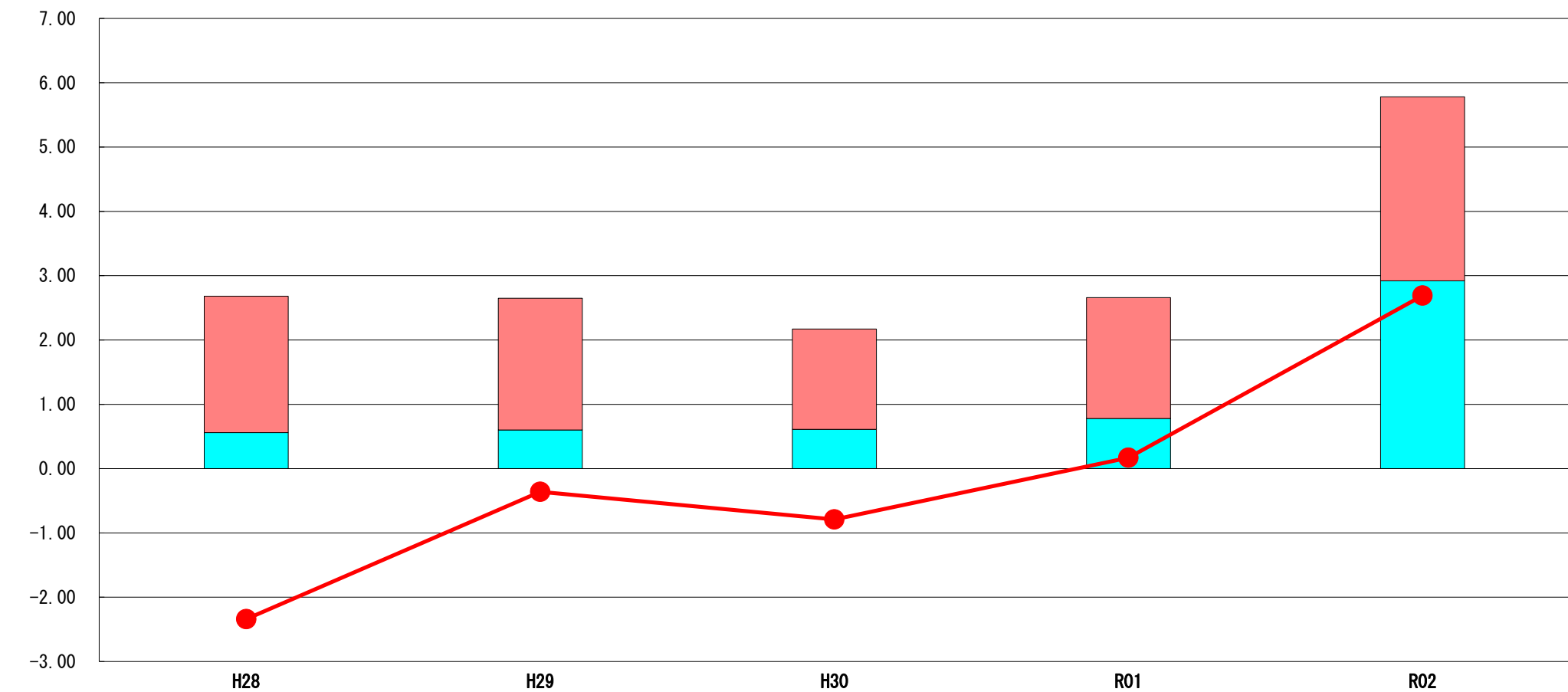
公債費が住民一人当たり50,302円となっており、他の目的のコストは類似団体平均と同程度かそれ以下である中、類似団体平均に比べ高止まりしている。公債費の負担は財政運営においても重い負担となっており、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
区分	財政調整基金残高	2.12	2.05	1.56	1.88	2.86
	実質収支額	0.56	0.60	0.61	0.78	2.92
	実質単年度収支	▲ 2.34	▲ 0.36	▲ 0.79	0.17	2.69

分析欄

実質収支については、前年度までは同水準で推移していたが、令和2年度は歳入歳出差引額の増加により前年度と比較して黒字額が1,700百万円増加した。実質単年度収支も前年度に続き黒字となり、黒字額も1,980百万円増加した。

また、財政調整基金については取り崩しがなく、さらに歳計剰余金の積立を行ったため、残高が増加した。

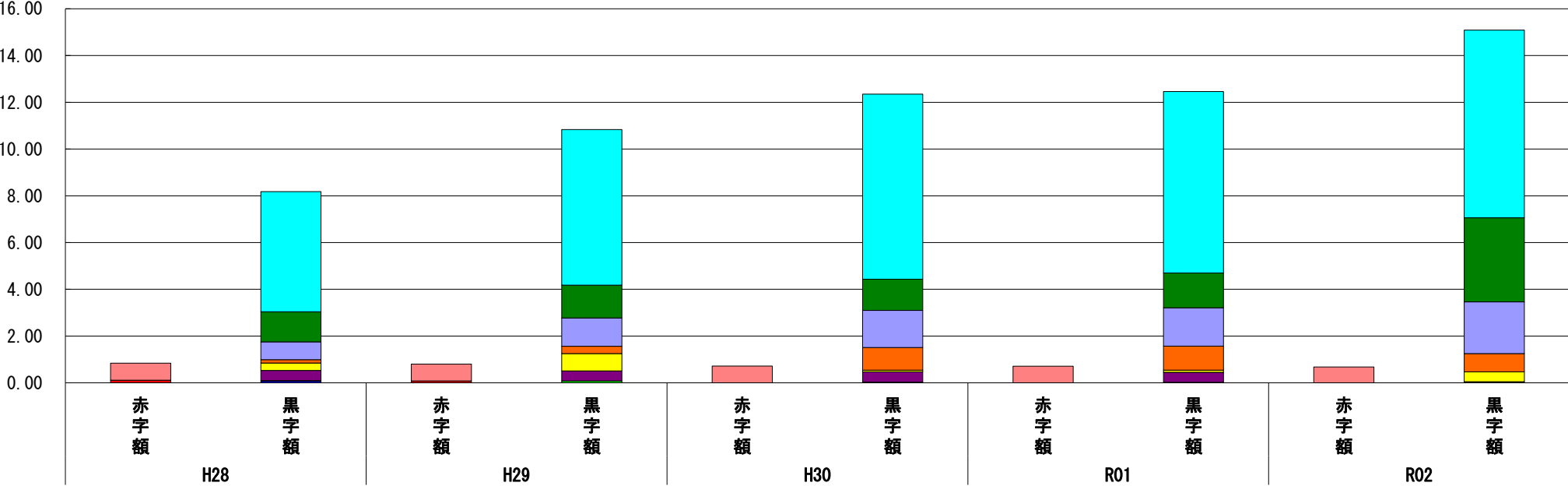
今後も、事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みを進め、類似団体に比べて低い財政調整基金残高の更なる確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.73	▲ 0.72	▲ 0.72	▲ 0.71	▲ 0.68
水道事業会計		5.14	6.65	7.92	7.76	8.03
一般会計		1.29	1.41	1.33	1.49	3.60
下水道事業会計		0.76	1.21	1.59	1.64	2.21
介護保険特別会計		0.14	0.31	0.97	1.03	0.78
国民健康保険特別会計		0.32	0.74	0.07	0.09	0.42
病院事業会計		0.44	0.43	0.44	0.43	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.08	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.11	▲ 0.08	－	－	－
その他会計（黒字）		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度決算における全ての会計の実質収支については、11,320百万円の黒字であった。令和元年度が8,963百万円の黒字であったことから、黒字額が2,357百万円増加し、連結実質黒字比率は14.45％と、前年度比で2.69ポイント改善した。

実質黒字額は、病院事業会計において295百万円減額となっているものの、一般会計において1,700百万円増加、下水道事業会計においては令和2年5月に使用料改定を行ったことにより482百万円増加となっており、全体で増加した。

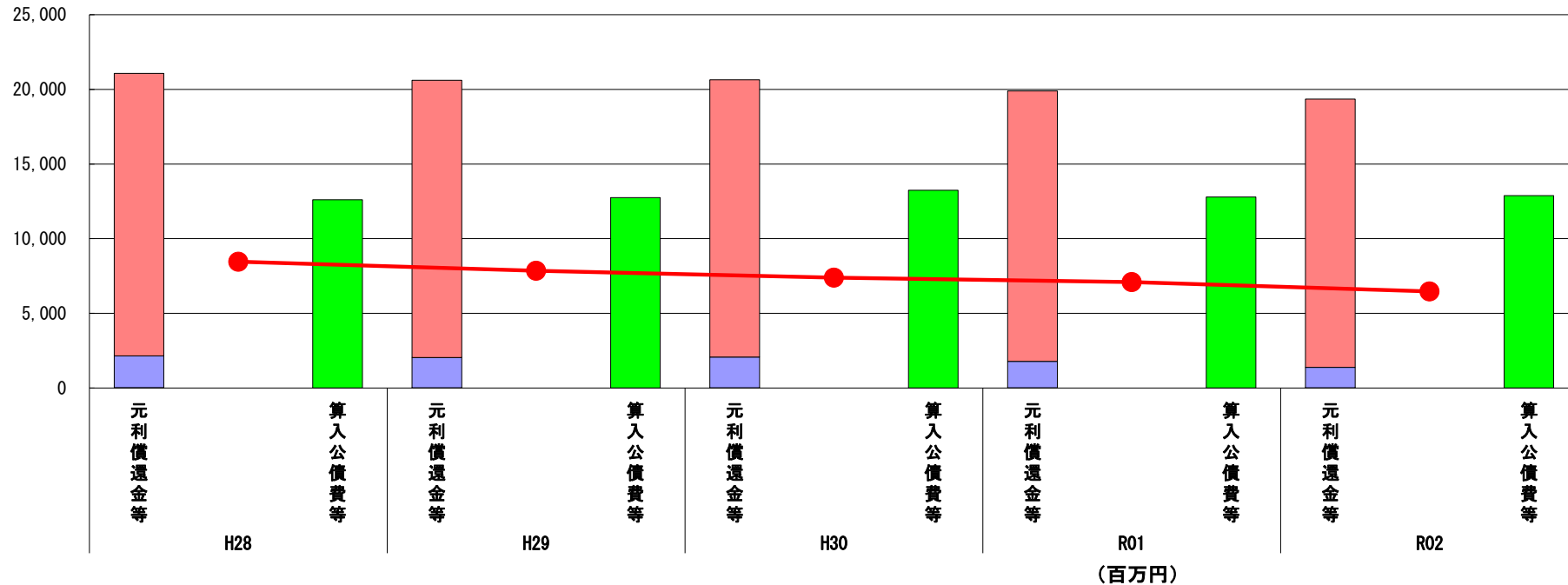
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県奈良市

（百万円）



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,921	18,571	18,566	18,105	17,972
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,131	2,024	2,060	1,774	1,367
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	4	4
	一時借入金の利子		13	9	7	8	11
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,612	12,755	13,246	12,795	12,886
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,460	7,856	7,394	7,096	6,468

分析欄

実質公債費比率については、単年度では9.4%と前年度比1.2ポイント改善し、3カ年平均でも10.3%と、前年度比0.9ポイント改善した。

主な要因として、分子となる地方債の元利償還金が減額となったことや、分母となる標準財政規模が増加したことが挙げられる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高（注）	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還のために積み立てたものはない。

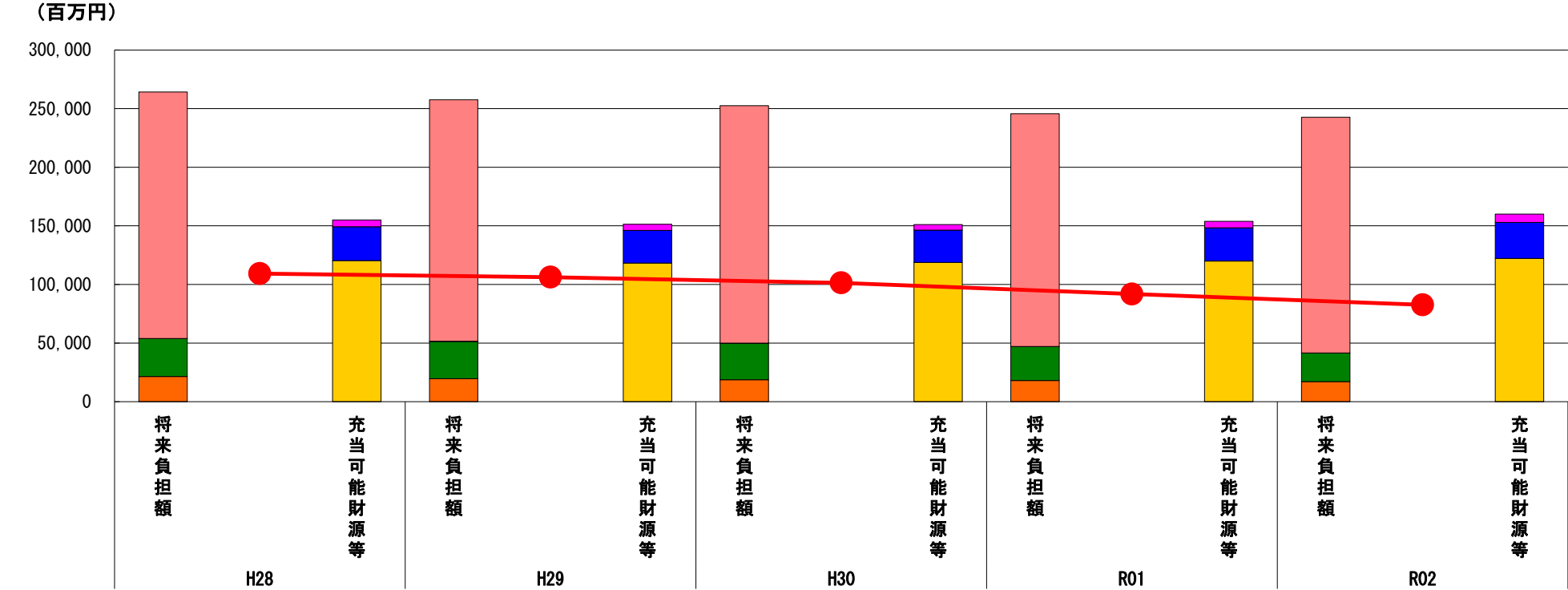
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県奈良市



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	210,323	206,090	202,489	198,626	201,045
	債務負担行為に基づく支出予定額	29	26	17	14	11
	公営企業債等繰入見込額	32,475	31,825	31,342	28,990	24,477
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	21,416	19,646	18,655	18,053	17,108
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	5,708	5,271	4,790	5,466	7,115
	充当可能特定歳入	28,895	27,782	27,516	28,418	30,679
	基準財政需要額算入見込額	120,381	118,294	118,836	119,957	122,211
(A) - (B)		109,258	106,240	101,361	91,841	82,636

分析欄

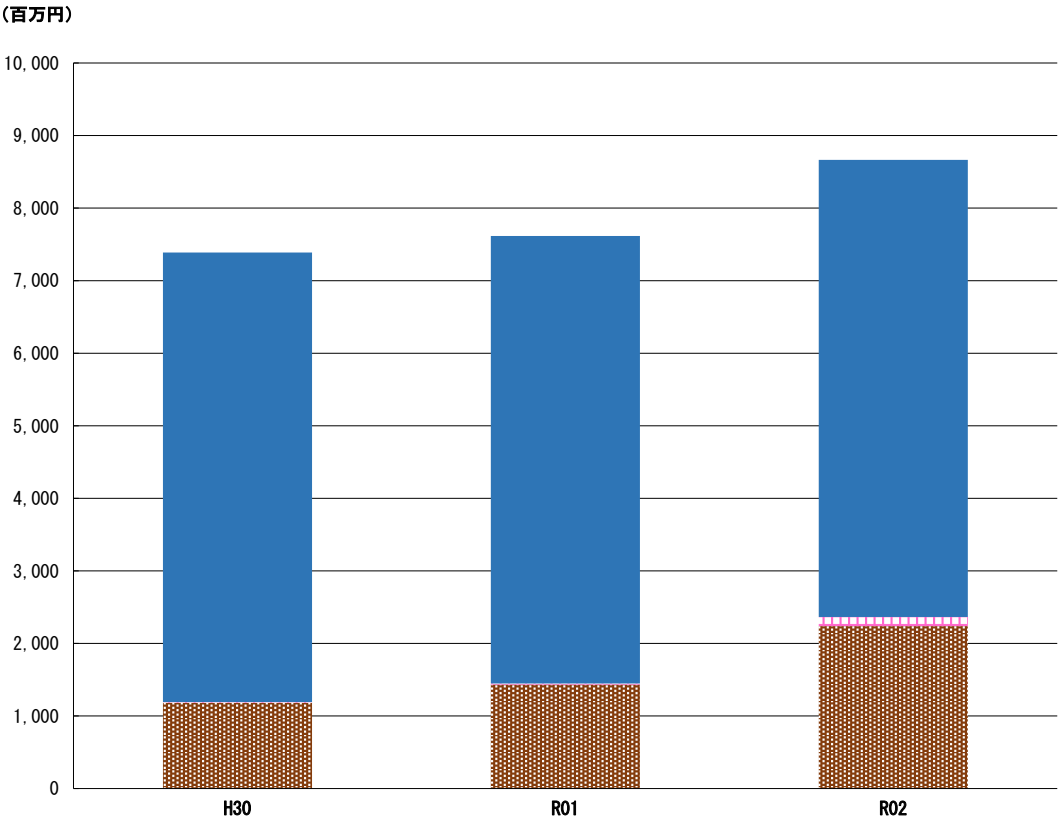
将来負担比率については、119.7%となり、前年度比17.6ポイントの改善となった。

地方債新規発行額が元金償還額を上回り地方債現在高は増加した。

しかし、公営企業債等繰入見込額が下水道事業会計において下水道料金の改定により自己資金が増加し、準元利償還金が大幅に減少した結果、公営企業債等繰入見込額の算定に用いる「過去3年平均の繰入割合」が大幅に下がったことにより減少した。また、職員数の減少により退職手当負担見込額が減少したこと、将来負担額から控除される充当可能特定財源見込額や充当可能基金が増額となったこと等から比率が減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		H30	R01	R02
財政調整基金		1, 183	1, 433	2, 240
減債基金		9	15	125
その他特定目的基金		6, 197	6, 168	6, 299
	地域振興基金	4, 000	4, 000	4, 000
	地元公共事業積立基金	1, 841	1, 815	1, 827
	心のふるさと応援基金	225	212	209
	福祉基金	30	65	97
	教育振興基金	72	47	72
基金残高合計		7, 389	7, 616	8, 665

令和2年度

奈良県奈良市

基金全体

(増減理由)
令和2年度末の基金残高は、普通会計で8,665百万円となっており、前年度から1,049百万円の増加となっている。
これは、財政調整基金で807百万円、減債基金で110百万円増加した一方、積立額を大きく上回る取り崩しを行った基金がなかったことが主な要因である。

(今後の方針)
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みをさらに進め、各基金の使途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度末の基金残高は、2,240百万円となっており、前年度から807百万円の増加となっている。
歳計剰余金400百万円を積み立てたほか、市有地の売却収入分407百万円を積み立てるとともに、取り崩しを行わなかったことが要因である。
厳しい財政状況の中、財源不足対策として財源調整基金の取り崩しにより対応しており、平成30年度は607百万円を取り崩したが、令和元年度、令和2年度は取り崩しをしていない。

(今後の方針)
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
令和2年度末の基金残高は、125百万円となっており、前年度から110百万円の増加となっている。
令和元年度に実施した公立小中学校空調設備設置に係る地方債の償還のための県補助金87百万円、県と連携したまちづくりに係る地方債の償還のための県補助金24百万円を積み立てたことが要因である。
市債の元金償還のため、平成30年度は基金から100百万円取り崩したことにより残高が減少し、9百万円となったが、令和元年度、令和2年度は取り崩しをしていない。

(今後の方針)
今後も元金償還に大きな負担が見込まれるため、財政調整基金とともに減債基金についても残高の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・地域振興基金：市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。
・地元公共事業積立基金：財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。
・心のふるさと応援基金：市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業を使途としている。
・福祉基金：市民等からの寄附金を財源として、社会福祉の増進に寄与する事業を使途としている。
・教育振興基金：市民等からの寄附金を財源として、教育振興を目的とする事業を使途としている。

(増減理由)
・地元公共事業積立基金：利子収入30百万円を積み立て、また地元公共事業に18百万円取り崩して充当したことから12百万円の増加となっている。
・心のふるさと応援基金：市民からの寄附金200百万円を積み立て、また文化財の保存及び活用事業等に203万円取り崩して充当したことから3百万円の減少となっている。
・福祉基金：利子及び寄附金により61百万円を積み立て、社会福祉の増進に寄与する事業に29百万円取り崩して充当したことから32百万円の増加となっている。
・教育振興基金：利子及び寄附金により33百万円を積み立て、教育振興施策等に8百万円取り崩して充当したことから25百万円の増加となっている。

(今後の方針)
心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。
その他の基金についても、特定の財政支出に備えるため一定額を確保していく。